

行政コストとは、人的サービス、給付サービスなど資産形成につながらない資源を消費する行政サービスにかかる費用のことです。また、通常の決算は、支出だけをまとめているが、行政コスト計算書は、建物などの施設の消耗を表す減価償却費（約30億5千万円）もコストとして計上しています。

平成16年度 市民1人当たりの行政コスト  
27万9千円（前年度26万7千円）

普通会計の行政コスト計算書（損益計算書）

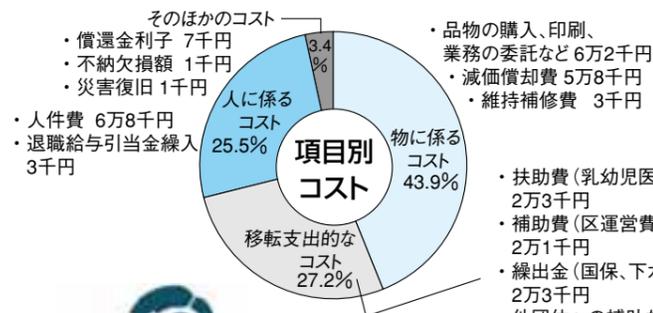
平成17年 3月31日現在

項目		平成15年度	平成16年度	増減	16年度の市民1人当たり
費用	人に係るコスト	36億8千万円	37億5千万円	7千万円	7万1千円
	物に係るコスト	62億4千万円	64億5千万円	2億1千万円	12万3千円
	移転支的的なコスト	39億円	39億9千万円	9千万円	7万6千円
	その他のコスト	5億1千万円	4億9千万円	△2千万円	9千円
合計 A		143億3千万円	146億8千万円	3億5千万円	27万9千円
収入	充当財源	26億8千万円	28億5千万円	1億7千万円	
	一般財源	131億5千万円	129億6千万円	△1億9千万円	
	国・県支出金償却額	4億4千万円	4億4千万円	0円	
	合計 B	162億7千万円	162億5千万円	△2千万円	
差引一般財源増加額（B-A）		19億4千万円	15億7千万円	△3億7千万円	△はマイナス

※この行政コスト計算書は、国（総務省）が示した作成基準に沿って作成しました。

市民1人当たりの

項目別コスト

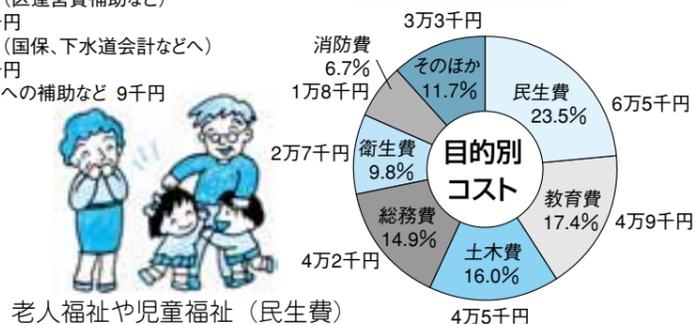


グラフは、平成16年度の市民1人あたりのコストを項目別・目的別に表したものです。

平成16年度の決算では、南小学校建設に伴い教育費が一番多くなっていますが、行政コストは建設事業などを含まないので、福祉関係の民生費がトップとなっています。

市民1人当たりの

目的別コスト



バランスシートとは、一般に民間企業の会計で用いられているもので、土地・建物など現在まで整備された資産と借金などの負債の状況をまとめたものです。

問合せ／財政室 ☎995-1801

平成16年度 市民1人当たりの資産  
210万6千円（前年度200万3千円）

平成16年度 市民1人当たりの負債  
58万3千円（前年度54万5千円）

市全体のバランスシート（貸借対照表）

平成17年 3月31日現在

借方		貸方	
<b>有形固定資産</b> 学校、道路、橋、市庁舎など		<b>負債</b>	
(普通会計) 767億3千万円	(市民1人当たり) 145万8千円	借入金（市債）	(市民1人当たり)
(公営事業会計) 170億8千万円	32万5千円	(普通会計) 170億6千万円	32万4千円
計 938億1千万円	178万3千円	(公営事業会計) 86億5千万円	16万4千円
		計 257億1千万円	48万8千円
<b>投資的資産</b> 基金（固定的なもの）、出資金		退職給与引当金	
(普通会計) 59億9千万円	(市民1人当たり) 11万4千円	(普通会計) 45億9千万円	8万7千円
(公営事業会計) 21億3千万円	4万円	(公営事業会計) 3億9千万円	8千円
計 81億2千万円	15万4千円	計 49億8千万円	9万5千円
<b>流動的資産</b> 現金預金、基金（現金化が容易なもの）、未収金（税など）		<b>正味資産</b> 国、県の補助金、資産形成に使った一般財源	
(普通会計) 73億8千万円	(市民1人当たり) 14万円	(普通会計) 684億5千万円	(市民1人当たり) 130万1千円
(公営事業会計) 15億4千万円	2万9千円	(公営事業会計) 117億1千万円	22万2千円
計 89億2千万円	16万9千円	計 801億6千万円	152万3千円
<b>資産合計</b>		<b>負債、正味資産合計</b>	
(普通会計) 901億円	(市民1人当たり) 171万2千円	(普通会計) 901億円	(市民1人当たり) 171万2千円
(公営事業会計) 207億5千万円	39万4千円	(公営事業会計) 207億5千万円	39万4千円
総計 1,108億5千万円	210万6千円	総計 1,108億5千万円	210万6千円

学校、道路など建設的な事業に使われたお金の総額です。道路や建物の建設は減価償却をしています。土地は購入の価格を計上しています。

関係団体への出資金や都市施設建設基金、社会福祉事業基金など、貯えているお金です。

現金や、必要とときに現金にできる基金や市税など、まだ収入されていないものの総額です。

借入金は今まで学校や道路などを建設するため、市が銀行や国などから借入している残高です。

退職給与引当金は、市の職員が年度末に全員退職（その年度末に退職した者を除く）した場合の退職金です。将来発生するものとして負債に計上します。

今まで学校や道路などを建設するため使ったお金のうち、国や県からの補助金と市の税金などの総額です。

※このバランスシートは、国（総務省）が示した作成基準に沿って作成しました。  
※普通会計は、一般会計と土地取得特別会計で構成され、市の基本的な行政を行う会計です。  
※公営事業会計は、水道事業会計と下水道事業、国民健康保険、老人保健、介護保険、十里木高原簡易水道の特別会計です。

資産とは？

バランスシートの項目にあるような施設の土地・建物や基金、現金などです。市民の皆さんにこれから提供する行政サービスの基になるものです。

資産

土地付きマイホーム  
4,700万円  
(土地2,200万円、家2,500万円)



定期預金（教育資金・積み立て・株など）  
360万円



普通預金・現金など  
450万円



負債



マイホームローン  
残高 1,300万円

☆バランスシート（普通会計）を平均的な4人家族の会計に例えたものです。  
☆分りやすくするため、市民1人当たりの金額を8倍してあります。